

# 労災保険加入義務化に向けて

## 雇用体制強化事業

事業主にも従業員に対する災害補償責任はあり、これが経営リスクとして存在している。

労災保険は、原則として労働者を使用するすべての事業主に加入義務があるが、農業の場合、法人経営と5人以上を雇用する個人経営は強制適用であるものの、5人未満の個人経営では「原則として任意(暫定任意適用事業)」として未加入が認められている。

従業員の業務災害については、事業主が労働基準法に基づく災害補償責任を負うが、労災保険給付が行われる場合にはこの責任は免除され、労災保険が事業主の災害補償責任を担保する役割を果たしている。一方、暫定任意適用で労災保険に未加入の

農作業事故が絶えない中、今後、農業の5人未満の個人経営についても従業員の労災保険加入が義務化される見通しである。今回、農水省はこれら労働関係法制の見直しに対応するための体制づくり等を中心とした「雇用体制強化事業」を新たに創設。

大阪府農業会議も同事業を活用して、社会保険労務士等の指導のもと、関係機関・団体、市町村農委等との連携・協力を得ながら府内農業者への制度周知や相談窓口の設置など、労災保険の加入支援に取り組むこととしている。(光崎)

# 先進技術で大阪農業の強化を

## 大阪府がDX推進戦略策定

大阪府は令和8年3月、農業分野への先進技術導入の推進を図る「大阪農業DX推進戦略」を策定した。

同戦略の前身として令和2年度に策定された「大阪府スマート農業推進指針」では、令和7年度までに先進技術の導入農業者150人という目標を掲げて

いたところ、令和6年度末時点で導入農業者は158人に達し、計画を上回るペースで推移。一方で、生産年齢人口の減少により担い手不足が顕在化していることから、各経営体における生産性の向上だけでなく、農業経営全体や地域・産地の生産体制全体にわたる効率化が不可

欠であり、そのためのDX活用を推進する内容に改定している。施設園芸については、環境制御技術導入を一層推進するとともに、水なすやいちごなどの高収益作物への重点投資により更なる収益力の向上を図る。

また、大阪農業の持続的成長という視点では、各業務単位でのデータ化や省力化に留まらず、業務プロセスの刷新により経営全体のDX化を図ることで、地

# 府農業振興地域整備基本方針 農用地確保に向けて見直し

大阪府はこのほど「大阪府農業振興地域整備基本方針」を変更し、3月26日に府公報で公表した。

令和17年(目標年)の大阪府における確保すべき農用地区域内農地面積の目標について、国基本指針で示された基準を踏まえ3947haと設定。

また、農業生産基盤の整備及び開発の方向として農業経営の高収益化に向けた施設整備について記載したほか、農用地等の保全に向け、地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約の推進に

関する内容も追加。さらに、農用地等の確保に向けて、非農業的土地需要への対応についても記載。都市的土地利用と農業的土地利用との計画的な調整、農振法・農地法等関係法令の適切な制度運用を図る。

大阪府担当者は、「食料の安定供給の確保と、そのために必要な農用地等を確保する旨が国基本指針に明記されたことを踏まえ、府基本方針を見直した。農地は食料供給の場であるとともに、国土・環境保全、教育・福祉など多様な公益的機能を有しており、農地の確保と有効利用が重要である。今後は市町村と協議し、地域の意向や土地利用動向を踏まえ、農業振興地域の拡大を積極的に推進したい」と話す。(沼田)

域全体の支援のほか、熟練農業者の技術のデジタル継承なども進める。

生産体制全般にわたるDX対応については、都市農業を活かす先進技術の拡大や、産学官民の共創や企業誘致を通じた大阪型モデルの創出を掲げている。大阪府担当者は「大阪発のDXを農業構造の変革につなげ、大阪農業の成長産業化を図っていききたい」と話す。(沼田)

## 月間農政ファイル

3・21～4・20

4・3 政府は主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の一部を改正する法律案を閣議決定した。米の安定供給に向けて新たに加工・中食・外食の事業者の取引実態を把握する他、需要量の増加等による供給不足にも対応できるように、備蓄の目的を見直す。また、生産調整に関する規定を削除し、需要に応じた生産の責務既定を新設する。

4・3 政府は種苗法の一部を改正する法律案を閣議決定した。国内で育成された新品種の育成者保護を強化するため、育成者権の存続期間を10年延長する他、品種登録出願中の種苗の輸出を差し止められる仕組みなども盛り込む。

4・8 農水省は、水田活用の直接支払交付金の見直しの方向性の案を示した。非主食用米や麦、大豆、飼料作物については、生産性向上に向け、10ha当たりの収量に応じた単価で支援し、収量基準は地域差に配慮。また、主食用米のうち業務用米については、当面、単収向上等を支援する。